

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月28日

上場会社名 東日本ハウス株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長(氏名)成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・総務担当(氏名)青荊 雅肥 TEL (03)5215-9905
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日 優先株式配当支払開始予定日 平成20年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 10月期	66,010	△4.8	3,436	△11.4	2,199	△24.1	△77	—
18年 10月期	69,314	△11.3	3,880	55.2	2,898	90.0	△6,279	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
19年 10月期	△5	14	—	—	△2.5	3.7	—	5.2
18年 10月期	△115	03	—	—	△278.2	4.3	—	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 △152百万円 18年10月期 △234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年 10月期	56,295	5,042	5,042	8.9	—	△20	96
18年 10月期	63,275	1,116	1,116	1.8	—	△15	81

(参考) 自己資本 19年10月期 5,038百万円 18年10月期 1,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 10月期	1,648	235	△2,714	5,693
18年 10月期	647	1,223	3,785	6,524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年10月期	—	—	—	—	0 00	—	0.0	0.0
19年10月期	—	—	—	—	0 00	—	0.0	0.0
20年10月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	0.0	0.0

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。優先株式の配当状況については、3ページ「優先株式の配当の内訳」をご覧ください。

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,300	11.7	△2,200	—	△2,680	—	△3,120	—	△54	42
通期	65,500	△0.8	4,200	22.2	3,380	53.7	2,250	—	32	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 45,964,842株 18年10月期 45,964,842株

② 期末自己株式数 19年10月期 76,653株 18年10月期 65,544株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	57,252	△6.0	2,636	△22.2	1,413	△44.1	△177	—
18年10月期	60,897	△6.6	3,388	14.9	2,530	126.2	△7,149	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	△6	93	—	—
18年10月期	△130	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	51,351		5,605		10.9	△10	80	
18年10月期	58,128		1,784		3.1	△3	86	

(参考) 自己資本 19年10月期 5,605百万円 18年10月期 1,784百万円

2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,500	23.3	△2,700	—	△3,100	—	△3,230	—	△60	28
通期	55,700	△2.7	3,030	59.3	2,280	61.4	1,900	—	28	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 優先株式の配当の状況

(基準日)		1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
		第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
19年10月期	第1回B種優先株式	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 52 36	円 銭 52 36	百万円 209
20年10月期(予想)	第1回B種優先株式	— —	— —	— —	70 00	70 00	280

- (注) 1 平成19年10月期の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い年間配当率7%を日割計算(該当日数273日)により算出した額であります。
- 2 平成20年10月期(予想)の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。
- 3 平成19年10月期の資本剰余金を配当原資とする配当金は以下のとおりであります。

2. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	52円36銭	52円36銭
配当金総額	209百万円	209百万円

(参考)

B種優先株式配当年率は、各事業年度について、次の算式により計算される年率であります。

平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当率：7%

平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8%

平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当率：9%

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出や堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が要因となり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題に絡む損失拡大懸念など、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭できず、また個人消費においても家計部門の所得の伸び悩みから足踏み状態となりました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響により、新設住宅着工戸数は、7月以降大幅に減少するなど低調に推移いたしました。当社グループは、このような経営環境の中、経営資源を主力事業に集中し、お客様の満足度向上に注力した経営を柱に、お客様ニーズの多様化に即した商品開発、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成を推進してまいりました。またお客様満足度の向上のため、地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減、経費の削減を通じて収益力向上に努めてまいりました。また、①当中間期末において連結子会社の東日本ハウスサービス(株)の営業貸付債権のうち回収不能債権に対して貸倒引当金繰入額986百万円、②当社グループが所有する固定資産について、8月に公表された路線価に基づき減損会計処理の結果、減損損失264百万円、③連結清算手続きを進めておりますが、当期間に発生しました人件費、固定資産税等、清算事務経費142百万円、④当社が所有する販売用不動産について8月に公表された路線価に基づき評価の見直しをいたしました結果、販売用不動産評価損129百万円、⑤当社が所有するショールーム及び展示場に係る構築物など当期間の除却しました固定資産について固定資産除却損124百万をそれぞれ特別損失に計上しました。

平成19年12月17日付「平成19年10月期通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」の発表をいたしましたとおり、当期の完成工事高が3,815百万円減少したことで繰延税金資産430百万円を取崩したことにより売上高、経常利益及び当期利益がそれぞれ前回予想を下回りました。以上の結果、売上高は、66,010百万円（対前年比4.8%減）となり、利益につきましては、経常利益2,199百万円（対前年比24.1%減）当期純損失77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、平成18年度（平成17年11月1日～平成18年10月31日）を初年度とした中期計画『未来3ヵ年計画』に基づき、木造注文住宅の「やまと事業部」木造提案住宅の「J・エポック事業部」、安心・快適の「住・リフォーム事業部」、不動産分譲事業を推進する「不動産事業部」の4事業部体制で、多様化するお客様ニーズに対応するとともにお客様満足度向上のために人材の採用・育成と組織力強化を図り体制強化のもと事業展開に努めてまいりました。また商品としては、上質なデザインを迫及した日本の風土にもっとも相応しい「檜」を主要構造体に、オリジナルタイルなどの厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華（はな）』シリーズ」や華シリーズをさらに充実させた9つのデザインコンセプトの新商品を発売し、販売に努めてまいりました。新規住宅事業の「J・エポック事業部」に関しては、営業拠点を全国19ヶ所に展開するなど、積極的に受注拡大に努めるとともに技術・施工面においては、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮・原価の低減を図ってまいりました。

以上の結果、当期の住宅事業の受注高は52,384百万円（対前年比11.2%減）となりました。

なお、当事業の売上高は57,645百万円（対前年比3.2%減）となり、営業利益は3,881百万円（対前年比15.5%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を活かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等による情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進するなど積極的な営業活動を展開し、売上高の増加に努めてまいりました。また、材料費・人件費などの営業コスト削減、設備保守関係の設備コストの削減を実施してまいりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は、8,291百万円（対前年比9.1%減）となり、営業利益248百万円（対前年比38.0%減）となりました。

③ その他事業

その他の事業は、当社グループ保有の不動産賃貸事業と清算中のビール・飲料事業です。連結子会社である銀河高原ビール株式会社は、清算手続きを進めており、生産・販売はしていないため売上高はありません。当事業の売上高は、一部賃貸物件の売却に伴う賃貸料収入の減少により81百万円（対前年比87.5%減）となり、営業利益48百万円（対前年比112.5%）となりました。

④ 次期見通し

今後のわが国経済につきましては、底堅い企業収益の改善傾向により緩やかな景気回復をたどるものと思われませんが、原材料価格の高騰や米国経済の減速等など懸念材料もあり、景気の先行きは未だ予断を許さない状況が続くものと予想されます。住宅業界におきましては、需要の停滞感に加え、長期金利の上昇や資材価格の高騰などが懸念され、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開の推進に努めるとともに、経費の圧縮・削減を図り、事業の拡充と収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、平成19年度を初年度とした「新・未来3ヵ年計画」の推進のため、4事業部体制を確固たるものに構築するべく、人材の採用・育成と組織力の強化を図るとともに、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努め、また、施工技術・施工能力・品質向上を図り、工期の短縮・原価の低減に取り組み経営効率化を向上させ、業績改善、企業体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、お客様ニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。ビール事業におきましては、連結子会社である銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受けて清算手続きを継続中であります。

次期業績予想につきましては、当社グループの主力事業である住宅事業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の引渡しは下半期に集中するため、上半期の売上高は通期の売上高と比較して著しく低くなるという季節的要因から中間期は、売上高22,300百万円、経常損失2,680百万円、当期純損失3,120百万円となる見通しであります。なお、前出いたしましたこれらの諸施策を着実に実施し、通期においては売上高65,500百万円、営業利益4,200百万円、経常利益3,380百万円、当期純利益2,250百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に未成工事支出金の減少、有形固定資産の減少及び長期貸付金の減少により、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較し、6,979百万円減少し、56,295百万円となりました。

負債については、工事未払金、有利子負債の減少などにより、前期末と比較して10,905百万円減少し、51,253百万円となりました。

純資産については、4,000百万円の株式発行により、前期末と比較して3,926百万円増加し、5,042百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,648百万円増加、投資活動及び財務活動により2,478百万円減少となり、当連結会計年度末には5,693百万円（前期末は、6,524百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動による資金の増加は1,648百万円（前期末は、647百万円の増加）となりました。その主たる要因は、前期末より減損損失1,385百万円の減少ならびに貸倒引当金2,464百万円の減少により、税金等調整前当期純利益が461百万円となったこと、及び売上債権の減少536百万円、仕入債務の減少3,900百万円、未成工事支出金1,135百万円の減少などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動による資金の増加は235百万円（前期末は、1,223百万円の増加）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の売却による収入1,258百万円と有形・無形固定資産の取得による支出が877百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動による資金の減少は、2,714百万円（前期末は、3,785百万円の増加）となりました。その主たる要因は、短期借入金の減少2,187百万円、長期借入金の返済6,820百万円及び社債の償還1,600百万円があったものの、長期借入金による収入4,000百万円、新株の発行による収入3,895百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率	14.3	14.5	4.8	1.8	8.9
時価ベースの自己資本比率	9.9	8.3	13.5	24.6	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	61.2	12.8	60.4	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	0.7	3.0	0.6	1.6

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、当期の実績を見極めた上で判断いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当期末現在において判断したものであります。

① 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が87.3%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動要因があります。

③ 減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

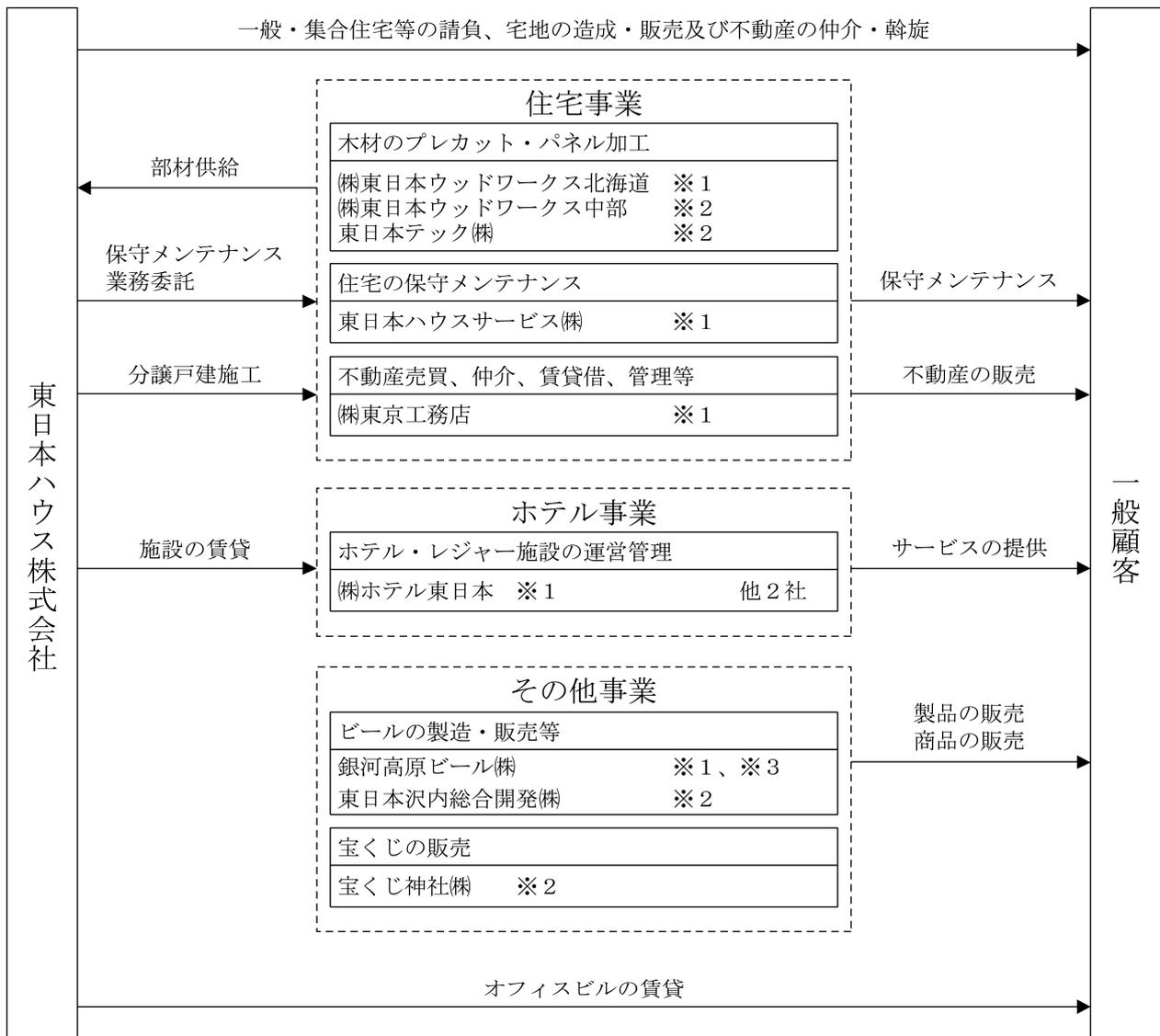
当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ313億62百万円(61.0%)、325億27百万円(57.7%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社5社及び持分法適用4社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業およびホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※1 連結子会社であります。

※2 持分法を適用しております。

※3 銀河高原ビール(株)は、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて社会貢献に実現することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様のニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。グループ事業の経営改善努力をし、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。また、透明性の向上を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対営業利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムまた、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少されていることから経営基盤を強化するために、平成18年度を初年度とした中期経営計画「未来3ヵ年計画」を発展的に解消し、日本の住文化に貢献できる社会性、また収益構造のすぐれた経済性の経営品質の高い企業となるべく「新・未来3ヵ年計画」を策定いたしました。「新・未来3ヵ年計画」においては、受注高600億円、売上営業利益7%を経営目標とし、その対策といたしまして、①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J・エポック事業部」③安心・快適の「住・リフォーム事業部」④不動産分譲事業の「不動産事業部」の組織体制の構築と独立採算の4事業部体制の確立をします。

当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいります所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、平成18年5月26日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	6,916		6,456		△460
受取手形・ 完成工事未収入金等		2,532		1,969		△562
有価証券		11		—		△11
未成工事支出金		3,667		2,425		△1,242
その他たな卸資産		5,918		5,440		△477
繰延税金資産		1,692		1,261		△430
その他流動資産	※2	1,679		1,580		△99
貸倒引当金		△80		△116		△36
流動資産合計		22,338	35.3	19,016	33.8	△3,322
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※2	42,131		41,353		△777
機械・運搬具・備品	※2	8,949		6,535		△2,413
土地	※2	12,853		12,598		△255
建設仮勘定		263		35		△228
減価償却累計額	※5	△28,929		△27,402		1,527
有形固定資産合計		35,268	55.7	33,120	58.8	△2,147
2 無形固定資産		409	0.7	503	0.9	93
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2	456		389		△66
長期貸付金	※2	5,457		4,200		△1,256
破産債権・更生債権等		3,919		4,402		482
その他投資等		2,052		1,928		△123
貸倒引当金		△6,626		△7,265		△639
投資その他の資産合計		5,258	8.3	3,655	6.5	△1,603
固定資産合計		40,937	64.7	37,279	66.2	△3,657
資産合計		63,275	100.0	56,295	100.0	△6,979

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金等		10,798		6,897		△3,900
短期借入金	※2	5,250		3,062		△2,187
一年内返済予定の 長期借入金	※2	6,585		7,142		557
一年内償還予定の社債		1,600		1,400		△200
未払法人税等		189		169		△20
未成工事受入金		3,941		3,717		△223
完成工事補償引当金		241		244		3
賞与引当金		586		563		△23
その他流動負債		2,519		2,163		△355
流動負債合計		31,711	50.1	25,361	45.1	△6,350
II 固定負債						
社債		2,000		600		△1,400
長期借入金	※2	23,700		20,322		△3,377
繰延税金負債		24		3		△21
退職給付引当金		1,518		1,357		△160
役員退職慰労引当金		515		524		8
事業整理損失引当金		2,217		2,212		△5
その他固定負債	※3	471		872		△401
固定負債合計		30,447	48.1	25,892	46.0	△4,555
負債合計		62,159	98.2	51,253	91.1	△10,905
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		5,873	9.3	3,873	6.8	△2,000
資本剰余金		3,412	5.4	2,267	4.0	△1,144
利益剰余金		△8,190	△13.0	△1,123	△1.9	7,066
自己株式		△14	△0.0	△16	△0.0	△1
株主資本合計		1,080	1.7	5,000	8.8	3,920
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		36	0.1	37	0.0	1
評価・換算差額等合計		36	0.1	37	0.0	1
III 少数株主持分		—	—	4	0.0	4
純資産合計		1,116	1.8	5,042	8.9	3,926
負債純資産合計		63,275	100.0	56,295	100.0	△6,979

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			69,314	100.0		66,010	100.0	△3,304
II 売上原価			46,481	67.1		45,107	68.3	△1,374
売上総利益			22,832	32.9		20,903	31.7	△1,929
III 販売費及び一般管理費	※1		18,952	27.3		17,467	26.5	△1,485
営業利益	※2		3,880	5.6		3,436	5.2	△443
IV 営業外収益								
受取利息		172			132		△39	
受取配当金		—			36		36	
受取保険料		6			12		6	
雑収入		125	304	0.4	163	345	0.5	38
V 営業外費用								
支払利息		983			1,038		55	
持分法による投資損失		234			152		△82	
株式交付費		—			104		104	
雑支出		67	1,285	1.8	286	1,582	2.4	218
経常利益			2,898	4.2		2,199	3.3	△698
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	922			39		△883	
投資有価証券売却益		0	922	1.3	3	43	0.1	3
VII 特別損失								
固定資産売却損	※4	2			24		21	
固定資産除却損	※5	108			124		15	
投資有価証券評価損		2			—		△2	
販売用不動産評価損		—			129		129	
減損損失	※7	1,649			264		△1,385	
貸倒引当金繰入額		2,860			986		△1,874	
事業整理損失	※6	146			142		△4	
その他特別損失		114	4,884	7.0	110	1,781	2.7	△3
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,063	△1.5		461	0.7	1,525
法人税、住民税及び事業税		149			103		△45	
法人税等調整額		5,082	5,231	7.6	430	534	0.8	△4,651
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△15	△0.0		4	0.0	20
当期純利益又は 当期純損失(△)			△6,279	△9.1		△77	△0.1	6,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	6,189	△10,685	△11	3,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△4,000		4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△4,777	4,777		—
当期純損失			△6,279		△6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△3		△3
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,000	△2,777	2,494	△2	△2,286
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	14	3,413
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損填補による資本準備金の取崩				—
当期純損失				△6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高				△3
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	△14	△10
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4	4	△14	△2,296
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	△4,000		4,000		—
欠損填補による資本準備金の取崩		△3,144	3,144		—
当期純損失			△77		△77
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,000	△1,144	7,066	△1	3,920
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,267	△1,123	△16	5,000

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	—	1,116
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				—
欠損填補による資本準備金の取崩				—
当期純損失				△77
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	4	5
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1	1	4	3,926
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	4	5,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,063	461	1,525
減価償却費		1,509	1,474	△35
減損損失		1,649	264	△1,385
貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,140	675	△2,464
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		—	3	3
賞与引当金の増加・減少(△)額		△39	△23	15
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△264	△160	103
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		0	8	7
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		△1,700	—	1,700
受取利息及び受取配当金		△172	△169	2
支払利息		983	1,038	55
投資有価証券売却損益		21	△3	△25
持分法による投資損失		234	152	△82
固定資産売却益		△922	△39	883
固定資産売却損		2	24	21
固定資産除却損		108	124	15
売上債権の減少・増加(△)額		994	536	△457
未成工事支出金の減少・増加(△)額		7	1,135	1,127
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,789	477	2,267
仕入債務の増加・減少(△)額		△239	△3,900	△3,660
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△444	△223	221
未払消費税等の増加・減少(△)額		32	76	44
その他		△361	723	1,085
小計		1,687	2,655	967
利息及び配当金の受取額		131	159	27
利息の支払額		△1,001	△1,044	△42
法人税等の支払額		△169	△121	47
営業活動によるキャッシュ・フロー		647	1,648	1,000

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△99	△372	△272
定期預金の払戻による収入		414	1	△412
有価証券の売却による収入		—	12	12
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,213	△877	336
有形・無形固定資産の売却による収入		3,283	1,258	△2,024
投資有価証券の売却による収入		3	8	5
貸付けによる支出		△1,656	△332	1,323
貸付金の回収による収入		557	247	△309
保険積立金解約収入		124	222	98
その他		△189	66	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,223	235	△987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,776	△2,187	1,588
長期借入による収入		11,918	4,000	△7,918
長期借入金の返済による支出		△6,753	△6,820	△66
社債の償還による支出		△1,600	△1,600	—
新株の発行による収入		4,000	3,895	△104
その他		△2	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,785	△2,714	△6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		5,656	△830	△6,487
VI 現金及び現金同等物の期首残高		862	6,524	5,662
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		5	—	△5
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,524	5,693	△830

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました、(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株)、東日本テック(株) なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました東日本プレカットワークス(株)は、平成18年6月14日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株)、東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 ①非連結子会社 2社 宝くじ神社(株) 東日本テック(株) ②関連会社 2社 東日本沢内総合開発(株) (株)東日本ウッドワークス中部</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 銀河交通(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。</p> <p>なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 757 941 1030"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。</p>	会社名	決算日	銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	(株)ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1	(株)東京工務店	9月30日 ※1	<p>(4) 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="968 757 1391 1030"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日 ※1 ※2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1： 同左</p> <p>※2： 同左</p>	会社名	決算日	銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1	(株)ホテル東日本	9月30日 ※1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1	(株)東京工務店	9月30日 ※1
会社名	決算日																									
銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2																									
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																									
(株)ホテル東日本	9月30日 ※1																									
東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1																									
(株)東京工務店	9月30日 ※1																									
会社名	決算日																									
銀河高原ビール(株)	9月30日 ※1 ※2																									
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日 ※1																									
(株)ホテル東日本	9月30日 ※1																									
東日本ハウスサービス(株)	9月30日 ※1																									
(株)東京工務店	9月30日 ※1																									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 住宅事業 ……主として個別法による原価法 ホテル事業…最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ ……………時価法</p> <p>①有形固定資産 住宅事業…主として定率法 住宅事業以外の事業 ……………主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>……………</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 ……………</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、1,649百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,116百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、平成19年4月1日から4月30日迄の取得は、システムの対応が不十分であったため当中間決算は従来の償却方法により減価償却費を計上しており中間、年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 338百万円	※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296百万円
※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 249百万円 その他流動資産 864 建物・構築物 17,816 機械・運搬具・備品 1,565 土地 7,260 長期貸付金 375 計 28,132	※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 249百万円 建物・構築物 15,333 機械・運搬具・備品 118 土地 7,272 長期貸付金 340 投資有価証券 52 計 23,365
	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 987百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,209 長期借入金 381 計 2,579		担保提供資産に対応する債務 短期借入金 615百万円 一年内返済予定の長期借入金 5,927 長期借入金 20,800 計 27,342
※3	負ののれんは、9百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。	※3	負ののれんは、4百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。
4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 3,244百万円 連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発(株) 13百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 236 東日本テック(株) 13 計 3,508 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 2,550百万円 連結子会社以外の関係会社 (株)東日本ウッドワークス中部 196百万円 東日本テック(株) 10 計 2,756 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※5	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※5	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 949百万円 従業員給料手当 4,840 賞与引当金繰入額 396 退職給付費用 79 役員退職慰労引当金繰入額 47 賃借料 2,724 減価償却費 1,430 手数料 2,994 貸倒引当金繰入額 291	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 911百万円 従業員給料手当 4,615 賞与引当金繰入額 373 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 19 賃借料 2,913 減価償却費 1,356 手数料 1,790 貸倒引当金繰入額 70
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は58百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。
※3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。
※4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。	※5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物、備品の除却によるものであります。
※6 ビール事業整理に伴う損失であります。	※6 同左

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
※7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。				※7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4件	支店	建物及び構築物等	神奈川県 横浜市	1件
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	23件	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	6件
事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件	遊休資産	土地等	神奈川県 横浜市他	17件
				事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件
<p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,649百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産222百万円(建物・構築物12百万円、土地210百万円)、遊休資産879百万円(土地727百万円、無形固定資産53百万円、その他98百万円)、事業用資産547百万円(建物・構築物161百万円、機械・運搬具・備品200百万円、土地128百万円、その他56百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>売上減少により、一部の支店につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店20百万円(建物・構築物6百万円、リース資産8百万円、その他5百万円)、賃貸用資産145百万円(土地145百万円)、遊休資産83百万円(土地83百万円)、事業用資産14百万円(建物・構築物10百万円、その他3百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,964,842	10,000,000	—	45,964,842
A種優先株式 (注) 2	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	35,964,842	20,000,000	—	55,964,842
自己株式				
普通株式 (注) 3	55,656	9,888	—	65,544
合計	55,656	9,888	—	65,544

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 A種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加9,888株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	55,964,842	4,000,000	—	59,964,842
自己株式				
普通株式 (注)1	65,544	11,609	500	76,653
合計	65,544	11,609	500	76,653

- (注) 1 B種優先株式発行による増加4,000,000株は、第三者割当による新株発行による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,609株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 第39期定時株主総会	B種優先株式	209	資本剰余金	52.36	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)	
現金預金勘定	6,916百万円	現金預金勘定	6,456百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△320
担保差入定期預金	△249	担保差入定期預金	△249
別段預金	△0	別段預金	△0
定期積金	△112	定期積金	△192
現金及び預金同等物期末残高	6,524	現金及び預金同等物期末残高	5,693

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,556	9,121	636	69,314	—	69,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	12	19	(19)	—
計	59,556	9,128	649	69,334	(19)	69,314
営業費用	54,960	8,727	655	64,344	1,090	65,434
営業利益 (又は営業損失)	4,595	400	(6)	4,989	(1,109)	3,880
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	25,031	21,935	6,893	53,859	9,416	63,275
減価償却費	436	1,122	59	1,619	34	1,653
減損損失	226	547	71	845	804	1,649
資本的支出	1,065	236	1	1,303	2	1,305

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2 事業区分の変更

当連結会計年度より「ビール・飲料事業」は、平成17年12月に「ビール・飲料事業」の主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は550百万円、営業損失の金額は66百万円、資産の金額は4,811百万円、資本的支出は1百万円となっております。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,109百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,416百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,645	8,283	81	66,010	—	66,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	7	(7)	—
計	57,645	8,291	81	66,018	(7)	66,010
営業費用	53,763	8,042	32	61,839	735	62,574
営業利益 (又は営業損失)	3,881	248	48	4,179	(743)	3,436
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	18,667	24,091	8,427	51,187	5,108	56,295
減価償却費	415	1,084	60	1,560	39	1,600
減損損失	72	24	84	180	83	264
資本的支出	758	230	—	988	38	1,026

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は743百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,108百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当 額 (百万円)
建物	1,850	781	1,069	建物	2,045	991	8	1,045
機械・運搬具 ・備品	1,045	502	542	機械・運搬具 ・備品	1,050	658	—	391
合計	2,895	1,283	1,611	合計	3,095	1,649	8	1,437
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース減損勘定の残高				
1年以内				621百万円				
1年超				1,023				
合計				1,644				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				822百万円				
減価償却費相当額				744百万円				
支払利息相当額				52百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				… 同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				… 同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員 の兼任等	事業上の 関係							
個人主要株主	中村 功	—	—	—	(被所有) 直接 11.5%	—	—	土地建物の 賃貸	4	—	—			
								—	—	長期貸付金	241			
								利息の受取	6	未収入金	5			
								株沙理 代表取締役	—	—	株沙理への 資金援助	—	破産債権・ 更生債権等	75
								東日本ライ ン(株)代表取 締役	—	—	東日本ライ ン(株)への施 設の賃貸、 資金援助	—	破産債権・ 更生債権等	191
								(有)中村興産	—	—	資金援助	—	長期貸付金	20
役員	鈴木 直一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0			
								資材置場の 地代	0	前払費用	0			
個人主要株主 及びその近親 者が議決権を 過半数を有し ている会社等	東京映像 制作(株)	東京都 中央区	30	映画制作	—	—	資金援助	—	—	破産債権・ 更生債権等	922			
	(株)東京ヴィ ーナス歌劇 団	東京都 中央区	10	演劇・演 芸・音楽公 演等の企 画・制作及 び興行	—	—	—	—	—	店舗の改修 工事の請負	154			
役員が議決権 の過半数を有 している会社	岩手製綿(株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造 卸業	—	兼任 1人	従業員制服 の購入	制服購入	3	—	—			
	三陽工芸(株)	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	57	工事未払金 等	6			
	(有)インテリ アプラザ三 陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア 商品の販売 及び施工	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	21	工事未払金 等	2			
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)タウン宅 建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等	—	—	不動産売買 管理等	不動産管理	7	—	—			
								宅地購入	22	工事未払金 等	17			
								建物工事の 請負	38	—	—			

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

長期貸付金の返済条件は毎年9月30日に元金2百万円およびこれに対応する利息を返済としております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

(2) 株沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

(3) 東日本ライン(株)については、中村功が議決権の50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

- (4) ㈱中村興産については、中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- (5) 東日本水産(株)については、中村功が議決権の66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (6) 当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
- (7) 東京映像制作(株)については、中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (8) 岩手製綿(株)については、当社の社外監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (9) 三陽工芸(株)については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (10) ㈱インテリアプラザ三陽については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
- (11) ㈱タウン宅建については、当社代表取締役成田和幸の近親者会社であり、宅地購入ならびに不動産管理等に関し、分譲土地の仕入れ等については、路線価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。また当社の請負工事に関しても同等の内容であります。
- (12) ㈱東京ヴィーナス歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成23年7月までの分割払いとしております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東日本沢内 総合開発(株)	岩手県 和賀郡	150	ビールの製 造販売	(所有) 直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	13	—	—
関連会社	㈱東日本ウ ッドワーク ス中部	三重県 伊賀市	80	木材プレカ ット	(所有) 直接 48.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	236	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
- (2) ㈱東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
個人主要株主	中村 功	—	—	—	(被所有) 直接 10.1%	—	—	土地建物の 賃貸	2	—	—
								資金の貸付	—	長期貸付金	241
								利息の受取	—	未収入金	5
								資金の貸付	—	破産債権・ 更生債権等	75
								資金の貸付	—	長期貸付金	20
								利息の受取	—	未収入金	2
役員	鈴木 直一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0
								資材置場の 地代	0	前払費用	0
個人主要株主 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	東京映像 制作(株)	東京都 中央区	30	映画制作	—	—	資金貸付	—	—	破産債権・ 更生債権等	922
	(株)東京ウ ィーナス歌劇 団	東京都 中央区	10	演劇・演 芸・音楽公 演等の企 画・制作及 び興行	—	—	—	—	—	長期未収入 金	153
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	岩手製綿(株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造 卸業	—	兼任 1人	従業員制服 の購入	制服購入	3	未払金	0
	三陽工芸(株)	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	50	工事未払金 等	4
	(有)インテリ アプラザ三 陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア 商品の販売 及び施工	—	兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	46	工事未払金 等	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)タウン宅 建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等	—	—	不動産売買 管理等	建物賃貸	0	—	—
								宅地購入	—	工事未払金 等	—
								建物工事の 請負	0	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 個人主要株主中村功氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、平成19年1月に終了しております。
- ② (株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- ③ (有)中村興産については、中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- ④ 東日本水産(株)については、中村功が議決権の66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- ⑤ 当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

- ⑥ 東京映像制作(株)については、中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- ⑦ 岩手製綿(株)については、当社の社外監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ⑧ 三陽工芸(株)については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ⑨ (有)インテリアプラザ三陽については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
- ⑩ (有)タウン宅建については、当社代表取締役成田和幸の近親者会社であり、不動産賃貸等に関し、近隣の取引実勢に基づいて賃貸し、一般的取引条件と同様に決定しております。また当社の請負工事に関しても同等の内容であります。
- ⑪ (株)東京ヴィーナス歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成23年7月までの分割払いとしております。
- (2) 個人主要株主 中村 功氏は、平成19年6月11日付で主要株主ではなくなりましたので、上記取引金額は、当該異動日までの取引金額を、期末残高は当該異動日現在の残高を記載しております。また、議決権等の被所有割合は、当該異動の直前の被所有割合を記載しております。
- (3) 東京映像制作(株)及び(株)東京ヴィーナス歌劇団は、主要な株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等で記載しておりましたが、当社株主中村功氏は平成19年6月11日で主要な株主でなくなったため、取引金額は平成19年6月11日までの取引を、又期末残高は平成19年6月11日の残高を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東日本沢内 総合開発(株)	岩手県 和賀郡	150	ビールの製 造販売	(所有) 直接 23.9% 間接 8.9%	兼任 1人	資金貸付	債務保証	—	—	—
								資金の貸 付	332	長期貸付金	607
								利息の受 取	87	未収入金	258
関連会社	(株)東日本ウ ッドワーク ス中部	三重県 伊賀市	80	木材プレカ ット	(所有) 直接 48.7%	—	部材仕入	債務保証	196	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、平成19年2月を持って終了しております。東日本沢内総合開発(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘定して利率を合理的に決定しております。
- (2) 東日本沢内総合開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過相当額3,283百万円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。
- (3) (株)東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金	親会社の繰越欠損金
4,095百万円	3,756百万円
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
3,907	3,942
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,663	2,885
事業整理損失引当金	事業整理損失引当金
1,590	893
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
4,000	3,996
未成分譲土地評価損否認	未成分譲土地評価損否認
914	914
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
141	143
賞与引当金	賞与引当金
234	251
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
609	548
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
208	211
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
101	101
減損損失累計額	減損損失累計額
626	1,057
その他	その他
567	1,008
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
19,662	19,711
評価性引当額	評価性引当額
△17,970	△18,449
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,692	1,261
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△24	△3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24	△3
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,667	1,258
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	18.6%
	住民税等均等割
	20.3%
	過年度法人税等
	△5.4%
	評価性引当額
	27.6%
	持分法損益
	13.3%
	その他
	1.1%
	税効果会計後の法人税等の負担率
	115.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	87	60
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	87	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26	87	60

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年10月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	29

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	11	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	68	41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	68	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26	68	41

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
8	3	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年10月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	25

4 売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損(△)益 (百万円)
外国金融公社債	11	12	0
売却の理由	平成19年9月12日為替市況の変動を勘案し売却。		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で行っております。 その実行については、職務権限規定に基づき代表取締役の稟議決議を受けております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	590	—	0	4
合計	590	—	0	4

(注) 時価の換算方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)	当連結会計年度末 (平成19年10月31日)
1 退職給付債務(注)	△4,084	△4,148
2 年金資産	2,637	2,882
3 未積立退職給付債務(1+2)	△1,447	△1,266
4 未認識数理計算上の差異	△70	△90
5 退職給付引当金(3+4)	△1,518	△1,357

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1 勤務費用(注)	255	163
2 利息費用	78	80
3 期待運用収益	△45	△52
4 数理計算上の差異の費用処理額	△176	△81
5 退職給付費用(1+2+3+4)	112	110
6 確定拠出年金掛金	63	58
計(5+6)	176	169

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、1 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)		当連結会計年度末 (平成19年10月31日)	
	親会社	子会社	親会社	子会社
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
2 割引率	2.0%	2.0%	2.0%	1.7%
3 期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.0%	1.7%
4 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括 処理	5年	発生時一括 処理	5年
5 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年	—	—
6 過去勤務債務の処理年数	発生時一括 処理	発生時一括 処理	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	△15円81銭	1株当たり純資産額	△20円96銭
1株当たり当期純損失	115円03銭	1株当たり当期純損失	5円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累計未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失(百万円)	6,279	77
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	—	209
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	6,279	287
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	45,245,891	45,893,544
A種優先株式(株)	9,342,466	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	54,588,357	55,893,544

(注) B種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																						
<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 優先株式</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種別・名称</td> <td>東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②発行新株式数</td> <td>4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき1,000円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦資本準備金組入額</td> <td>1株につき500円</td> </tr> <tr> <td>⑧資本準備金組入額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑨申込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩払込期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑪配当起算日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>⑫新株券交付日</td> <td>平成19年2月26日</td> </tr> <tr> <td>⑬割当先および株式数</td> <td>MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株</td> </tr> <tr> <td>⑭資金の使途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および資本準備金の減少の目的 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少する資本の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4) 資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5) 減資の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td>平成19年1月18日</td> </tr> <tr> <td>④定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>(6) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>②定時株主総会決議日</td> <td>平成19年1月30日</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>	①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式	②発行新株式数	4,000,000株	③発行価額	1株につき1,000円	④発行価額の総額	4,000,000,000円	⑤資本組入額	1株につき500円	⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円	⑦資本準備金組入額	1株につき500円	⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円	⑨申込期日	平成19年2月1日	⑩払込期日	平成19年2月1日	⑪配当起算日	平成19年2月1日	⑫新株券交付日	平成19年2月26日	⑬割当先および株式数	MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株	⑭資金の使途	借入金の返済	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日	③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日	④定時株主総会決議日	平成19年1月30日	⑤効力発生日	平成19年2月1日	①取締役会決議日	平成18年12月1日	②定時株主総会決議日	平成19年1月30日	③効力発生日	平成19年2月1日	<p>1. 資本準備金の額の減少 当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、平成20年1月29日に開催予定の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 B種優先株式に対する配当金の支払、繰越損失の処理、その他今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするための原資を確保する目的で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年10月31日現在の資本準備金の全額2,000,000,000円を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td>平成19年12月21日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td>平成19年12月27日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年1月28日</td> </tr> <tr> <td>④定時株主総会決議日</td> <td>平成20年1月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td>平成20年1月30日</td> </tr> </table>	①取締役会決議日	平成19年12月21日	②債権者異議申述公告日	平成19年12月27日	③債権者異議申述最終期日	平成20年1月28日	④定時株主総会決議日	平成20年1月29日	⑤効力発生日	平成20年1月30日
①発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式																																																						
②発行新株式数	4,000,000株																																																						
③発行価額	1株につき1,000円																																																						
④発行価額の総額	4,000,000,000円																																																						
⑤資本組入額	1株につき500円																																																						
⑥資本組入額の総額	2,000,000,000円																																																						
⑦資本準備金組入額	1株につき500円																																																						
⑧資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円																																																						
⑨申込期日	平成19年2月1日																																																						
⑩払込期日	平成19年2月1日																																																						
⑪配当起算日	平成19年2月1日																																																						
⑫新株券交付日	平成19年2月26日																																																						
⑬割当先および株式数	MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株																																																						
⑭資金の使途	借入金の返済																																																						
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																																						
②債権者異議申述公告日	平成18年12月18日																																																						
③債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日																																																						
④定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																																						
⑤効力発生日	平成19年2月1日																																																						
①取締役会決議日	平成18年12月1日																																																						
②定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																																						
③効力発生日	平成19年2月1日																																																						
①取締役会決議日	平成19年12月21日																																																						
②債権者異議申述公告日	平成19年12月27日																																																						
③債権者異議申述最終期日	平成20年1月28日																																																						
④定時株主総会決議日	平成20年1月29日																																																						
⑤効力発生日	平成20年1月30日																																																						

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※ 1	6,111		6,038		△72	
受取手形		19		17		△2	
完成工事未収入金		927		624		△302	
有価証券		11		—		△11	
未成工事支出金		3,015		1,637		△1,377	
販売用不動産		5,713		5,094		△618	
前渡金		46		26		△20	
前払費用		355		345		△10	
立替金		118		96		△21	
短期貸付金		3		3		0	
繰延税金資産		1,692		1,254		△438	
未収入金	※ 3	3,504		3,353		△151	
その他流動資産		179		63		△115	
貸倒引当金		△ 49		△47		2	
流動資産合計		21,649	37.2	18,508	36.0	△3,141	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 ※ 4						
建物		7,164		7,121		△43	
減価償却累計額		4,093	3,071	4,250	2,871	156	△199
賃貸用建物		26,027		26,018		△8	
減価償却累計額		12,939	13,087	13,747	12,271	807	△816
構築物		2,777		2,798		20	
減価償却累計額		2,241	536	2,297	500	55	△35
機械装置		1,871		1,871		0	
減価償却累計額		1,722	148	1,734	136	11	△11
車輛運搬具		101		94		△7	
減価償却累計額		92	9	85	8	△7	0
備品		2,101		2,118		17	
減価償却累計額		1,828	273	1,848	270	20	△2
土地			10,891		10,659		△232
建設仮勘定			263		34		△229
有形固定資産計		28,281	48.7	26,753	52.1	△1,527	
2 無形固定資産			378		352		△25

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	96		72		△24	
関係会社株式		1,087		1,087		—	
長期貸付金		866		804		△62	
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		246		244		△1	
関係会社長期貸付金		7,270		7,431		160	
破産債権・更生債権等	※3	16,054		14,675		△1,379	
長期前払費用		153		159		5	
差入保証金		994		956		△38	
役員保険料		211		—		△211	
長期未収入金		203		195		△7	
その他投資等		19		19		—	
貸倒引当金		△19,386		△19,909		△522	
投資その他の資産計		7,819	13.5	5,736	11.2	△2,082	
固定資産合計		36,478	62.8	32,842	64.0	△3,635	
資産合計		58,128	100.0	51,351	100.0	△6,776	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金	※3	9,938		6,066		△3,872	
短期借入金	※1	3,807		1,897		△1,909	
一年内返済予定の 長期借入金	※1	6,320		7,142		822	
一年内償還予定の社債 未払金		1,600		1,400		△200	
未払法人税等		293		399		105	
未払消費税等		125		106		△18	
未払消費税等		152		121		△31	
未成工事受入金		3,941		3,623		△317	
預り金		1,267		919		△347	
仮受金		28		7		△21	
完成工事補償引当金		241		220		△21	
賞与引当金		579		550		△29	
その他流動負債		402		377		△24	
流動負債合計		28,697	49.4	22,831	44.4	△5,866	
II 固定負債							
社債		2,000		600		△1,400	
長期借入金	※1	23,478		20,322		△3,155	
長期預り金		377		382		4	
退職給付引当金		1,250		1,074		△175	
役員退職慰労引当金		515		524		8	
リース資産減損勘定		—		8		8	
繰延税金負債		24		3		△21	
固定負債合計		27,646	47.5	22,914	44.6	△4,731	
負債合計		56,344	96.9	45,745	89.1	△10,598	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,873	10.1	3,873	7.5	△2,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,144		2,000		△1,144	
(2) その他資本剰余金		267		267		0	
資本剰余金合計		3,412	5.9	2,267	4.4	△1,144	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		△7,523		△556		6,967	
繰越利益剰余金		△7,523		△556		6,967	
利益剰余金合計		△7,523	△13.0	△556	△1.0	6,967	
4 自己株式		△14	△0.0	△16	△0.0	△1	
株主資本合計		1,747	3.0	5,567	10.9	3,820	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		36		37		1	
評価・換算差額等合計		36	0.1	37	0.0	1	
純資産合計		1,784	3.1	5,605	10.9	3,821	
負債純資産合計		58,128	100.0	51,351	100.0	△6,776	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		56,007			51,380			△4,626	
販売用不動産売上高		2,952			3,958			1,006	
その他売上高		1,937	60,897	100.0	1,913	57,252	100.0	△24	△3,644
II 売上原価									
完成工事原価		40,323			37,075			△3,247	
販売用不動産売上原価		2,675			3,657			981	
その他売上原価		1,586	44,584	73.2	1,502	42,235	73.7	△83	△2,349
売上総利益									
完成工事総利益		15,684			14,305			△1,378	
販売用不動産売上 総利益		276			301			24	
その他売上総利益		351	16,312	26.8	410	15,016	26.2	58	△1,295
III 販売費及び一般管理費	※1								
販売手数料		348			280			△67	
広告宣伝費		800			739			△60	
役員報酬		161			170			9	
従業員給料手当		3,857			3,838			△19	
賞与引当金繰入額		396			373			△23	
退職給付費用		74			123			48	
役員退職慰労引当金 繰入額		47			19			△28	
法定福利費		625			620			△5	
福利厚生費		131			111			△20	
修繕費		19			11			△7	
図書印刷費		45			39			△6	
通信費		157			147			△9	
旅費交通費		271			244			△27	
水道光熱費		131			119			△12	
交際費		28			22			△5	
賃借料		2,545			2,693			147	
減価償却費		304			249			△55	
消耗品費		103			79			△24	
車輛費		362			366			4	
租税公課		389			313			△76	
その他手数料		1,775			1,458			△317	
保険料		28			24			△3	
試験研究費		58			7			△51	
雑費		190	12,924	21.2	190	12,380	21.6	0	△544
営業利益			3,388	5.6		2,636	4.6		△751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
受取利息	※2	196		195		△1	
有価証券利息		0		—		0	
受取配当金	※2	71		38		△33	
受取保険料		6		12		6	
雑収入		74	350	67	314	△7	△36
V 営業外費用							
支払利息		835		963		128	
社債利息		30		20		△10	
貸倒引当金繰入額		271		206		△64	
株式交付費		—		104		104	
雑支出		70	1,207	242	1,537	171	329
経常利益			2,530		1,413		△1,117
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	922		39		△882	
投資有価証券売却益		0	922	3	43	3	△878
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	2		24		21	
固定資産除却損	※5	108		124		16	
販売用不動産評価損		—		129		129	
貸倒引当金繰入額	※6	2,273		667		△1,605	
関係会社株式評価損		1,589		—		△1,589	
減損損失	※7	1,357		197		△1,159	
その他特別損失		95	5,426	2	1,146	△93	△4,279
税引前当期純利益 又は純損失(△)			△1,973		310		2,283
法人税、住民税 及び事業税		94		50		△44	
法人税等調整額		5,082	5,176	438	488	△4,644	△4,688
当期純損失			7,149		177		6,971

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	5,922	267	6,189	△ 9,150	△ 9,150	△ 11	4,900
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の 取崩		△ 4,777		△ 4,777	4,777	4,777		—
当期純損失					△ 7,149	△ 7,149		△ 7,149
自己株式の取得							△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,000	△ 2,777	—	△ 2,777	1,627	1,627	△ 2	△ 3,152
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	4,932
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の 取崩			—
当期純損失			△ 7,149
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4	4	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	4	△ 3,148
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	△ 7,523	△ 7,523	△ 14	1,747
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△ 4,000				4,000	4,000		—
欠損填補による資本準備金の 取崩		△ 3,144		△ 3,144	3,144	3,144		—
当期純損失					△ 177	△ 177		△ 177
自己株式の取得							△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,000	△ 1,144	△ 0	△ 1,144	6,967	6,967	△ 1	3,820
平成19年10月31日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	△ 556	△ 556	△ 16	5,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			—
欠損填補による資本準備金の 取崩			—
当期純損失			△ 177
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	1	3,821
平成19年10月31日残高(百万円)	37	37	5,605

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	——— 子会社株式及び関連会社株式…… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法	同左 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…… 重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 賃貸用建物 10～50年 無形固定資産…… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左
5 繰延資産の処理方法	———	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金…… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。 賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金……</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	—————
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は1,357百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,784百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、平成19年4月1日から4月30日迄の取得はシステムの対応が不十分により当中間決算は従来の償却方法により、減価償却費を計上しており中間、年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 240百万円 建物 2,100 賃貸用建物 13,506 機械装置 129 土地 5,741 計 21,719 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 210百万円 一年内返済予定の長期借入金 865 計 1,076	※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金・預金 240百万円 建物 2,598 賃貸用建物 12,219 機械装置 118 土地 6,887 投資有価証券 52 計 22,116 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 150百万円 一年内返済予定の長期借入金 5,851 長期借入金 20,800 計 26,802
2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 3,244百万円 関係会社 ㈱東日本ウッドワークス中部 236百万円 ㈱ホテル東日本 87百万円 ㈱東日本ウッドワークス北海道 18百万円 東日本沢内総合開発㈱ 13百万円 東日本テック㈱ 13百万円 計 3,614百万円 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 2,550百万円 関係会社 ㈱東京工務店 700百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 196百万円 ㈱ホテル東日本 65百万円 東日本テック㈱ 10百万円 計 3,522百万円 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 3,240百万円 破産債権・更生債権等 13,524百万円 工事未払金 680百万円	※3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 3,073百万円 破産債権・更生債権等 11,907百万円 工事未払金 650百万円
※4	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は58百万円であります。	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。
※2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 166百万円 受取配当金 70	※2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 178百万円 受取配当金 38
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 土地 906 計 922	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 24百万円 土地 0 その他 15 計 39
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 備品 1 計 2	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 土地 11 機械装置 5 備品 2 車輛運搬具 0 計 24
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 76百万円 構築物 20 備品 10 車輛運搬具 0 計 108	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 84百万円 構築物 21 備品 13 その他 5 計 124
※6	関係会社貸付金等について引当たものであります。	※6	同左

※7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="236 215 756 367"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市他</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,357百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産553百万円(賃貸用建物88百万円、土地198百万円、無形固定資産48百万円、その他219百万円)、遊休資産804百万円(土地664百万円、無形固定資産40百万円、その他98百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21件	※7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="874 215 1385 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>売上の減少により、一部の支店につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店20百万円(建物・構築物6百万円、リース資産8百万円、その他5百万円)、賃貸用資産93百万円(土地93百万円)、遊休資産83百万円(土地83百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	神奈川県 横浜市	1件	賃貸用資産	土地	岩手県 岩手郡他	2件	遊休資産	土地	神奈川県 横浜市他	17件
用途	種類	場所	件数																												
賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3件																												
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21件																												
用途	種類	場所	件数																												
支店	建物及び構築物等	神奈川県 横浜市	1件																												
賃貸用資産	土地	岩手県 岩手郡他	2件																												
遊休資産	土地	神奈川県 横浜市他	17件																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,656	9,888	—	65,544

(注) 普通株式の自己株式の増加9,888株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,544	11,609	500	76,653

(注) 1 普通株式の自己株式の増加11,609株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,850	781	1,069	建物	2,045	991	8	1,045
車輛運搬具	9	0	8	車輛運搬具	9	2	—	6
備品	759	315	444	備品	755	437	—	318
合計	2,620	1,097	1,522	合計	2,811	1,432	8	1,371
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内				1年以内				
584百万円				591百万円				
1年超				1年超				
962百万円				809百万円				
合計				合計				
1,547百万円				1,401百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
654百万円				719百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
616百万円				662百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
43百万円				56百万円				
				減損損失				
				8百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				…同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				…同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)及び当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過 234百万円	賞与引当金損金算入限度超過 248百万円
退職給付引当金 505	退職給付引当金 434
役員退職慰労引当金否認 208	役員退職慰労引当金否認 211
貸倒引当金損金算入限度超過 7,851	貸倒引当金損金算入限度超過 7,978
完成工事補償引当金 97	完成工事補償引当金 88
株式評価損 1,576	株式評価損 1,574
未成分譲土地評価損 914	未成分譲土地評価損 914
固定資産評価損否認 4,000	固定資産評価損否認 3,996
未収入金否認 195	未収入金否認 189
販売用土地評価損 71	販売用土地評価損 123
減損損失累計額 548	減損損失累計額 965
税務上の繰越欠損金 4,095	税務上の繰越欠損金 3,756
その他 42	その他 101
繰延税金資産小計 20,341	繰延税金資産小計 20,584
評価性引当額 $\Delta 18,649$	評価性引当額 $\Delta 19,330$
繰延税金資産合計 1,692	繰延税金資産合計 1,254
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 24$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3$
繰延税金負債合計 $\Delta 24$	繰延税金負債合計 $\Delta 3$
繰延税金資産の純額 1,667	繰延税金資産の純額 1,250
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 26.0%
	住民税等均等割 24.2%
	評価性引当額 74.7%
	過年度法人税等 $\Delta 8.0\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	△3円86銭	1株当たり純資産額	△10円80銭
1株当たり当期純損失	130円98銭	1株当たり当期純損失	6円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失(百万円)	7,149	177
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	—	209
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	7,149	387
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	45,245,891	45,893,544
A種優先株式(株)	9,342,466	10,000,000
普通株式の期中平均株式数(株)	54,588,357	55,893,544

(注) B種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 優先株式</p> <p>① 発行株式の種別・名称 東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式</p> <p>② 発行新株式数 4,000,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき1,000円</p> <p>④ 発行価額の総額 4,000,000,000円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき500円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 2,000,000,000円</p> <p>⑦ 資本準備金組入額 1株につき500円</p> <p>⑧ 資本準備金組入額の総額 2,000,000,000円</p> <p>⑨ 申込期日 平成19年2月1日</p> <p>⑩ 払込期日 平成19年2月1日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>⑫ 新株券交付日 平成19年2月26日</p> <p>⑬ 割当先および株式数 MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株</p> <p>⑭ 資金の使途 借入金の返済</p> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および資本準備金の金額の減少 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4) 資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5) 減資の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年12月1日</p> <p>② 債権者異議申述公告日 平成18年12月18日</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成19年1月18日</p> <p>④ 定時株主総会決議日 平成19年1月30日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年2月1日</p> <p>(6) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成18年12月1日</p> <p>② 定時株主総会決議日 平成19年1月30日</p> <p>③ 効力発生日 平成19年2月1日</p> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>	<p>1. 資本準備金の額の減少 当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、平成20年1月29日に開催予定の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 B種優先株式に対する配当金の支払、繰越損失の処理、その他今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするための原資を確保する目的で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成19年10月31日現在の資本準備金の全額2,000,000,000円を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成19年12月21日</p> <p>② 債権者異議申述公告日 平成19年12月27日</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成20年1月28日</p> <p>④ 定時株主総会決議日 平成20年1月29日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成20年1月30日</p>

6 受注状況

(1) 受注状況

期別	部門別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成17 年11月1日 至平成18年 10月31日)	建築部門	30,025	55,612	85,638	56,007	29,631	14.1%	4,188	55,279
	不動産 部門	341	3,385	3,726	2,952	774	—	—	—
	計	30,367	58,998	89,365	58,959	30,405	—	—	—
当事業年度 (自平成18 年11月1日 至平成19年 10月31日)	建築部門	29,631	48,582	78,214	51,380	26,833	8.5%	2,269	49,462
	不動産 部門	774	3,801	4,576	3,958	617	—	—	—
	計	30,405	52,384	82,790	55,339	27,451	—	—	—

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
- 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

7 その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成20年1月29日就任予定)

取締役 齋藤 政吉 (現 : 執行役員 南東北ブロック統轄
兼やまと事業部福島支店長)

取締役 梅田 欣也 (現 : 顧問)

(2) 退任取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補(平成20年1月29日予定)

花木 鉄男 (現 : 全国東盛会理事長)

(4) 退任予定監査役(平成20年1月29日予定)

鎌田 哲爾 (現 : 監査役)

(2) その他

該当事項はありません。